



2023年2月16日
東日本旅客鉄道株式会社

ユーロ建グリーンボンドの発行について

- ・ JR東日本は、ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債（※）の発行条件を、2月15日（現地時間）、下記のとおり決定いたしました。
- ・ 発行する社債は、20年750百万ユーロです。
- ・ 発行によって得られた資金は、「E7系新幹線車両」および「耐震補強工事」に充当する予定です。

※ グリーンボンドとは、地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に資するプロジェクトを資金使途とする債券です。

記

1. 発行条件について

	第1回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債
1 年限	20年
2 発行総額	750百万ユーロ（1,071億円）
3 発行価格	額面の100.000%
4 利率	年4.110%
5 償還期限	2043年2月22日
6 発行日程	募集期間 2023年2月15日 払込期日 2023年2月22日
7 上場	ルクセンブルク証券取引所ユーロMTF市場
8 主幹事証券会社	BofA Securities、BNP PARIBAS、Nomura

2. サステナビリティファイナンス・フレームワークとその外部評価（セカンドパーティ・オピニオン）の取得について

■ サステナビリティファイナンス・フレームワーク

JR東日本は、2022年12月に国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティボンド・ガイドライン等に定められている4つの要素（1.調達資金の使途、2.プロジェクトの評価と選定のプロセス、3.調達資金の管理、4.レポートング）に関する方針を記載した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定しています。

https://www.jreast.co.jp/investor/sustainability-bond/pdf/sustainabilityfinance_framework.pdf

- DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による外部評価（セカンドパーティ・オピニオンおよび ANNEX 報告書）

本フレームワークについて、2022 年 12 月に DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（以下「DNV」）より、サステナビリティファイナンス等に係る各種基準との適合性に対する外部評価（セカンドパーティ・オピニオン）を取得しております。

https://www.jreast.co.jp/investor/sustainability-bond/pdf/sustainabilityfinance_framework_spo.pdf

さらに本グリーンボンドの発行に際しては、上記のセカンドパーティ・オピニオンへの附属書（ANNEX 報告書）として、資金使途を限定したグリーンボンドに係る各種基準との適合性に関するセカンドパーティ・オピニオンを DNV より追加で取得しております。

https://webmagazine.dnv.co.jp/assets/images/sus_list/data/sus_finance_list/pdfreport_e/86.East%20Japan%20Railway%20Company.pdf

3. 資金使途について

本グリーンボンドについては、「E7系新幹線車両」および「耐震補強工事」を対象としています。

- E7系新幹線車両



E7系はJR東日本とJR西日本が初めて共同開発を行った車両であり、両社の既存車両で培われた最新の技術を最大限に活かすことにより、イニシャルコストの削減と魅力ある車両の両立を図っています。

主な特徴として、出入り台デッキ部やトイレ内等の照明に LED 照明を導入しているほか、空力特性に優れた先頭形状の最適化による走行抵抗の低減や、電力回生ブレーキの有効活用などを行っています。

■ 耐震補強工事



JR東日本では、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、「究極の安全」に向けて、災害によるリスクの低減を進めています。

耐震補強については、阪神淡路大震災以降、高架橋柱・橋脚・駅舎等の補強を進めてきましたが、東日本大震災において広範囲に様々な構造物が被害を受けたこと、また、近い将来発生が懸念されている首都直下地震に備えて、従前からの対策対象に盛土や駅天井等を加え、重点的に進める補強計画を策定し工事の施工を進めています。

また、首都直下地震の想定震度が上昇したエリアがあることや新たな活断層が顕在化したことなど、最新の知見に基づき、これまで実施している対策のエリア拡大およびこれまでの地震被害の分析を踏まえた新たな対策の検討を進めることとし、調査・設計が整ったものから順次工事に着手しています。

(参考) DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社について

DNV は、自主独立した第三者機関としてグローバルな活動を展開しており、国内では2018年から環境省グリーンボンド補助事業の制度開始当初から外部レビュー機関として登録・参画してきました。DNV は、150年間続くあらゆるリスクマネジメントに関する様々な活動を行う先駆的国際機関として、世界100ヶ国以上、300の事務所、85もの様々な国籍を持つ16,000人のスタッフが認証・アセスメント・船級等の分野でサービスを提供しています。

本ニュースリリースは、当社の証券発行に関する情報を一般に公表するために作成されたものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。また、本ニュースリリースは、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。日本及びその他の法域においても、金融商品取引法又は適用ある証券法に従って本証券の届出又は登録はなされていないため、これらの法令に基づいて本証券の届出又は登録が求められる場合には、これを行うか又はその免除を受ける場合を除いて、本証券の募集又は販売を行うことはできません。